

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第99期) 至 平成25年3月31日

KITZ
株式会社 キッツ

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

(E01660)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第99期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	127,095	96,592	106,059	108,446	111,275
経常利益	(百万円)	6,475	6,248	5,929	4,388	6,521
当期純利益	(百万円)	3,396	3,079	3,063	2,480	4,039
包括利益	(百万円)	—	—	1,998	1,885	6,665
純資産額	(百万円)	50,912	53,847	53,433	54,489	60,219
総資産額	(百万円)	101,101	97,533	100,138	94,981	99,972
1株当たり純資産額	(円)	442.44	468.31	480.88	490.65	542.41
1株当たり当期純利益	(円)	30.02	27.23	27.36	22.71	36.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.5	54.3	52.5	56.4	59.3
自己資本利益率	(%)	6.6	6.0	5.8	4.7	7.2
株価収益率	(倍)	10.0	20.0	14.6	15.9	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,101	13,285	5,818	2,217	7,885
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,945	△4,525	△2,907	△2,508	△4,519
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,470	△9,291	375	△6,638	△3,213
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	10,309	9,746	12,707	5,635	6,042
従業員数	(人)	3,432	3,344	3,594	3,757	3,933
[外、平均臨時雇用者数]		[1,162]	[1,308]	[1,701]	[1,680]	[1,430]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	65,318	48,425	51,002	56,577	65,188
経常利益 (百万円)	4,400	3,611	2,914	1,925	3,853
当期純利益 (百万円)	2,637	2,304	1,231	5,041	2,541
資本金 (百万円)	21,207	21,207	21,207	21,207	21,207
発行済株式総数 (株)	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511
純資産額 (百万円)	44,473	46,580	45,376	49,730	52,047
総資産額 (百万円)	84,430	80,047	83,267	81,221	84,051
1株当たり純資産額 (円)	393.25	411.96	415.44	455.31	476.53
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	9.00 (6.00)	7.00 (2.00)	7.00 (3.00)	7.50 (3.50)	9.50 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	23.32	20.37	10.99	46.15	23.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	58.2	54.5	61.2	61.9
自己資本利益率 (%)	5.9	5.1	2.7	10.6	5.0
株価収益率 (倍)	12.8	26.7	36.4	7.8	20.3
配当性向 (%)	38.6	34.4	63.7	16.3	40.8
従業員数 (人)	1,013	1,019	1,017	1,200	1,210

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第95期及び第96期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第97期、第98期及び第99期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和19年7月1日に不二家航空電機株式会社として、東京都中央区に設立され、昭和20年10月には商号を不二家電機株式会社に変更し、昭和36年10月には株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました。

昭和52年3月31日、工業用バルブの製造販売を事業とする株式会社北沢バルブ（昭和26年1月26日に東京都北区に資本金350万円をもって、株式会社北澤製作所の商号で設立）と合併し、同時に商号を株式会社北沢バルブに変更すると共に、不二家電機株式会社の合併前の営業の全部を第三者に譲渡したことにより、合併前の株式会社北沢バルブが実質上の存続会社となりましたが、その主な変遷は次の通りであります。

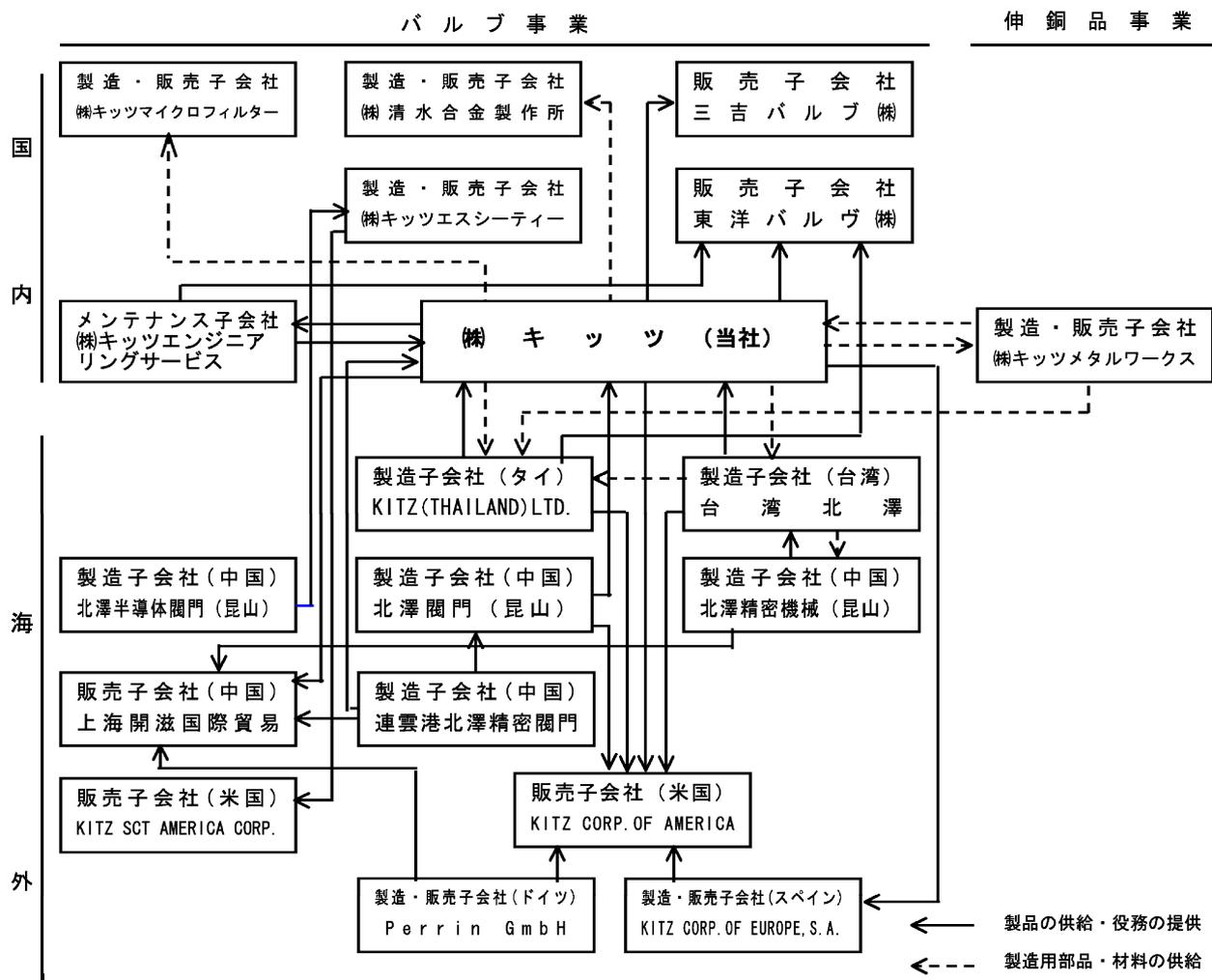
昭和26年1月	各種バルブの製造及び販売を目的とし、東京都北区に株式会社北澤製作所として設立した。
昭和26年4月	山梨県北巨摩郡（現 山梨県北州市）長坂町に長坂工場を建設し、青銅バルブの生産を開始した。
昭和27年4月	本店を東京都中央区日本橋に移転した。
昭和37年9月	商号を株式会社北澤バルブに変更し、本店を東京都港区北青山に移転した。
昭和45年11月	ステンレスの専門鑄造工場及び工作機械工場が完成し、ステンレスバルブの一貫生産体制を確立した。
昭和47年10月	株式会社東洋金属諏訪工場を買収し、当社の諏訪工場として、あらたに各種黄銅棒の生産に着手した。
昭和48年8月	長野県伊那市に伊那工場を建設、鑄鉄バルブの専門一貫生産工場として操業を開始した。
昭和49年1月	諏訪工場の黄銅棒生産部門を分離し、株式会社東洋金属に譲渡した。
昭和49年10月	本店を東京都港区南青山に移転した。
昭和50年11月	商号を株式会社北沢バルブに変更した。
昭和52年3月	東京証券取引所市場第二部上場の不二家電機株式会社と合併し、同時に、当社株式は合併により同市場に追加上場された。
昭和56年6月	英文社名をKITZ CORPORATIONに変更した。
昭和57年6月	伊那工場に鑄鋼鑄造工場が完成、操業を開始し、鑄鋼バルブの一貫生産体制を確立した。
昭和59年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定された。
昭和59年12月	米国にバルブの販売子会社、KITZ CORP. OF AMERICAを設立した。
昭和60年3月	台湾にバルブの生産子会社、台湾北澤股份有限公司を設立した。
昭和61年6月	株式会社ホテル紅やの株式を取得、子会社とした。
昭和63年9月	タイにバルブの生産子会社、KITZ (THAILAND) LTD. を設立した。
昭和63年10月	自動調節弁の販売関連会社、ワイケイブイ株式会社を合併で設立した。
平成2年11月	スポーツ施設の経営を業とする子会社、株式会社キッツウェルネスを設立した。
平成3年4月	子会社の株式会社東洋金属を吸収合併し、伸銅品事業を承継した。
平成3年6月	スペインのバルブ製造販売会社、ISO VITRIFICADOS S.A.（現 KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.）の株式を買収し、子会社とした。
平成4年10月	千葉県美浜区中瀬に本社ビルを竣工し本店を移転するとともに、商号を株式会社キッツに変更した。
平成6年6月	バルブのメンテナンスを業とする子会社、株式会社キッツエンジニアリングサービスを設立した。
平成7年8月	水道用バルブの製造販売を業とする株式会社清水合金製作所の株式を買収し、子会社とした。
平成7年12月	関連会社で自動調節弁の販売を業とするワイケイブイ株式会社の株式を追加取得し、子会社とした。
平成11年8月	バルブの製造販売を業とする三吉バルブ株式会社の株式を買収し、子会社とした。
平成13年11月	子会社の株式会社キッツジョイントツール（現 株式会社キッツエスシーティ）が、旧 株式会社ベンカングループより半導体製造装置関連事業を譲り受けた。
平成14年1月	中国にバルブの生産子会社、北澤精密機械(昆山)有限公司を設立した。
平成15年2月	中国にバルブ等の仕入販売子会社、上海開滋国際貿易有限公司を設立した。
平成15年9月	中国にバルブの生産子会社、北澤閥門(昆山)有限公司を設立した。
平成16年1月	中国に半導体製造装置用配管部材の生産子会社、北澤半導体閥門(昆山)有限公司を設立した。
平成16年3月	子会社の株式会社キッツマテリアル（現 東洋バルブ株式会社）が、旧 東洋バルブ株式会社のバルブ事業及び同社の100%子会社の株式会社トーバルエンジの事業を譲り受けた。
平成16年4月	分社型新設分割により株式会社キッツメタルワークス及び株式会社キッツマイクロフィルターの2社を設立し、当社の伸銅品事業及びマイクロフィルター事業をそれぞれ承継させた。
平成19年5月	中国にバルブの生産子会社、連雲港北澤精密閥門有限公司を設立した。
平成21年12月	ドイツのバルブ製造販売会社、Perrin GmbH及び派潤特殊閥門（北京）有限公司の親会社 Nord Armaturen GmbH（現 KITZ Europe GmbH）の株式を買収し、3社を子会社とした。
平成23年11月	シンガポールにバルブの販売子会社、KITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE. LTD. を新たに設立した。
平成24年1月	吸収分割により東洋バルブ株式会社の製造事業を当社が承継し、茅野工場とした。
平成25年3月	子会社のKITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE. LTD. が、Mikuni Engineering (Singapore) Pte. Ltd. の株式を買収し、子会社とした。

3 【事業の内容】

当社の子会社は32社ですべてを連結子会社としております。当社のグループの主な事業内容はバルブ事業、伸銅品事業、その他であり、当該各事業区分と当社及び関係会社の関係並びセグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業区分とセグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品等	主要な会社
バルブ事業	青銅バルブ 鉄鋼バルブ その他バルブ関連製品 濾過関連製品	当社、東洋バルブ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティー、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、KITZ (THAILAND) LTD.、台湾北澤股份有限公司、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.、Perrin GmbH 他10社 (会社総数 計25社)
伸銅品事業	伸銅品 伸銅加工品	(株)キッツメタルワークス 他1社 (会社総数 計2社)
その他	フィットネスクラブ ホテル及びレストラン	当社、(株)キッツウェルネス、(株)ホテル紅や 他4社 (会社総数 計7社)

当社のグループの中核となるバルブ事業及び伸銅品事業に係る企業集団の概要図は次の通りであります。



(注) 上記の概要図には、海外子会社の生産品に係る仲介貿易取引は記載していない。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	うち 間接 (%)	役員 の兼任 (名)	資金 援助等 (注) 5	営業取引	設備の 賃貸借
東洋バルブ㈱	東京都中央区	100	バルブ事業	100	—	3	貸付金	当社より製品を購入	—
㈱清水合金製作所	滋賀県彦根市	90	バルブ事業	90	—	1	借入金	当社より原材料を購入	—
㈱キッツ エスシーティー	東京都大田区	300	バルブ事業	100	—	1	貸付金 保証債務	—	—
三吉バルブ㈱	千葉市美浜区	50	バルブ事業	100	—	2	借入金	当社より製品を購入	あり
㈱キッツマイクロ フィルター	長野県諏訪市	90	バルブ事業	100	—	1	借入金	当社より原材料を購入	—
KITZ CORP. OF AMERICA (注) 1	Stafford, Texas, U. S. A	千米ドル 3,000	バルブ事業	100	—	—	借入金	当社より製品を購入	—
台湾北澤股份有限公司 (注) 1	台湾高雄市	百万台湾元 200	バルブ事業	100	—	2	借入金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より原材料を購入	—
KITZ (THAILAND) LTD. (注) 1	Samutprakarn, Thailand	百万タイ バーツ 500	バルブ事業	92	—	—	貸付金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より原材料を購入	—
北澤精密機械(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 62	バルブ事業	100	100	2	—	—	—
北澤閥門(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 49	バルブ事業	100	—	2	貸付金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む)	—
連雲港北澤精密閥門 有限公司	中国江蘇省 連雲港市	百万中国元 42	バルブ事業	100	—	2	貸付金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む)	—
北澤半導体閥門(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 22	バルブ事業	100	100	1	—	—	—
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	Barcelona, Spain	千ユーロ 421	バルブ事業	100	—	1	—	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より製品を購入	—
Perrin GmbH	Nidderau, Germany	千ユーロ 1,538	バルブ事業	100	100	—	—	—	—
㈱キッツメタル ワークス (注) 4	長野県茅野市	490	伸銅品事業	100	—	1	貸付金 保証債務	当社に伸銅製品を販売 当社より原材料を購入	あり
㈱キッツウェルネス	千葉市美浜区	300	その他	100	—	2	貸付金 保証債務	—	あり
㈱ホテル紅や	長野県諏訪市	490	その他	100	—	2	貸付金 保証債務	—	—
その他15社									

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

4. ㈱キッツメタルワークスについては売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。主要な損益情報等は以下の通りである。

	主要な損益情報等（百万円）				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱キッツメタルワークス	20,285	424	268	2,915	8,458

5. 連結子会社への貸付金又は連結子会社からの借入金は、主にグループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュマネジメントシステム）の資金貸借によるものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
バルブ事業	3,495	[481]
伸銅品事業	154	[51]
その他	223	[877]
全社（共通）	61	[21]
合計	3,933	[1,430]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,210	40.9	15.4	6,350,984

セグメントの名称	従業員数（人）
バルブ事業	1,149
全社（共通）	61
合計	1,210

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。
2. 平均年間給与は基準外賃金（税込額）及び賞与を含んでいる。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキッツ労働組合と称し、JAM（ジャム）に加盟しております。
平成25年3月31日現在における組合員数は1,099名で、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連需要など公共投資の継続的な増加や住宅投資の緩やかな増加がみられたものの、十分な回復にはいたらない状況で推移していましたが、第3四半期末における自民党新政権の発足後、為替相場の円高修正による輸出企業の業績回復や財政支出拡大により景気好転が期待される状況となりました。海外経済におきましては、米国において緩やかな回復がみられるものの、中国経済の減速や欧州債務問題の長期化など、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において増収となった結果、売上高は前期比2.6%増の1,112億75百万円となりました。損益面では、営業利益は、海外において売上が好調に推移し、また、前期における一部不採算製品がなくなったことに加え、収益性の改善に努めたことなどにより、前期比41.4%増の65億58百万円、経常利益は、有利子負債の削減による支払利息減少や為替差益の計上により、前期比48.6%増の65億21百万円となりました。当期純利益につきましては、前期比62.8%増の40億39百万円となりました。

事業セグメント別の概況は以下の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において、建築設備向け及びプラント向けともに堅調に推移した結果、半導体製造設備向け需要の減少による影響はありましたが増収となり、海外市場では、北米市場がプラント向けを中心に大幅な増収となるとともに、アジア向けに加えヨーロッパ市場においても増収となったことにより、前期比7.0%増の844億72百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え前期と比較し採算性が回復したこともあり、前期比27.4%増の88億8百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、販売量は前期並となりましたが、銅相場水準の低下に伴い販売価格が下落したことなどにより、前期比10.6%減の179億48百万円となりました。営業利益は、利幅の確保とコストの削減に努めた結果、前期比65.3%増の4億41百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において前期並となりましたが、諏訪ガラスの里の事業を前年6月1日付で売却したことに加え、ホテル事業において、笹子トンネル事故の影響などに伴い売上高が減少し、前期比5.8%減の88億55百万円となりました。営業利益は、売上高減少に伴う利益の減少などにより、前期比6.9%減の3億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増の60億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少額8億61百万円や、法人税等の支払額10億50百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益63億37百万円、減価償却費30億12百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは78億85百万円の資金の増加（前年同期は22億17百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

三吉バルブの工場跡地の売却などによる収入5億13百万円がありましたが、バルブ事業を中心に35億45百万円の設備投資を行ったことに加え、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出8億51百万円、シンガポールにおける連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億31百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは45億19百万円の資金の減少（前年同期は25億8百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済42億51百万円、社債の償還12億78百万円、配当金の支出9億28百万円などを行いましたが、一方で金利の低下を受け新たに長期借入金30億30百万円、社債発行による収入9億84百万円など長期運転資金の調達

を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは32億13百万円の資金の減少（前年同期は66億38百万円の減少）となりました。

（注）当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額38億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
バルブ事業 (百万円)	80,700	104.1
伸銅品事業 (百万円)	23,839	90.5
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	104,540	100.6

（注）1. 上記金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
バルブ事業 (百万円)	3,753	98.6
伸銅品事業 (百万円)	548	91.1
その他 (百万円)	1,436	81.2
合計 (百万円)	5,738	92.9

（注）1. 上記金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品について受注生産を行っていますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
バルブ事業 (百万円)	84,472	107.0
伸銅品事業 (百万円)	17,948	89.4
その他 (百万円)	8,855	94.2
合計 (百万円)	111,275	102.6

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

国内経済は、復興需要と各種経済対策による公共投資の増加により、緩やかな回復が予想されるとともに、金融緩和効果や為替相場の円高修正を背景に企業収益が改善されることが見込まれ、海外経済においては、引き続き欧州債務問題の懸念が残るものの、米国及びアジアにおいて成長が持続するものと思われま

す。当社グループといたしましては、主力のバルブ事業におきまして、国内市場において、営業体制の効率化を引き続き推し進めるとともに、市場分野別シェアの拡大にも努めてまいります。海外市場では、3極（欧州・米州・アセアン）2拠点（中国・インド）の海外拠点機能を複合化し、現地経営判断の迅速化による販売シェアの拡大を図ってまいります。生産面では、主力製品の最適地生産体制を構築し、採算性向上と供給体制の見直しを進め、グループ一体となった調達の最適化により原価低減を図ることにより、グローバルで競争できるコスト・品質を確立してまいります。また、開発面におきましては、成長分野である石油・ガス市場向け製品及びプラント計装市場関連製品の研究開発や環境対応商品の開発を進めてまいります。また、設計や開発の業務効率の向上と納期短縮を目的としたPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）システムの導入につきましても引き続き進めてまいります。

伸銅品事業につきましては、銅・亜鉛などの市況の変動時においても安定した利益基盤を構築するために、さらなる黄銅棒の拡販と生産の効率化、高付加価値製品の研究開発を進め、収益の向上に努めてまいります。

その他では、フィットネス事業において、新規マシン導入による付加価値商品の拡販や小規模介護予防事業所の開設を中心とした高齢者向け新事業の推進を図ります。また、ホテル事業においては、徹底した業務効率の向上と老朽化設備の更新並びに省エネルギー化投資により収益の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社がとっている特異な経営方針に係るもの

- ① 当社グループの中心となるバルブ事業の製品の約37%は、海外生産拠点において生産されております。当社の主要な海外生産拠点はタイ（生産高の約14%）、台湾（同約7%）及び中国（同約9%）であり、当該国の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、製品・部品供給等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。
- ② 当社グループの売上高の約27%は、海外において販売されております。主要な販売地域はアジア、北米であり、当該地域の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、販売等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。
- ③ 大地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの有する資産の棄損・滅失、事業活動の停止など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの国内における主要な事業所は、山梨県北西部から隣接する長野県南部の地域に集中しております。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

- ① 当社グループの主要製品であるバルブを始めとする流体制御機器の売上は、国内外の各種プラントや建物などの設備投資の動向に左右される傾向にあり、また伸銅品事業は、建築金物、電気・ガス器具・自動車などの産業の動向が業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
また、半導体市場は需要動向や市況の変動が大きい性質を有しており、その動向が、売上の大半を半導体製造装置向け市場に依存しているグループ会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループの主要製品については、そのほとんどを国内外の商社または代理店経由で販売しあるいはエンジニアリング会社、ユーザーに販売しておりますが、それら主要な取引先の取引方針の変更、信用力の著しい低下等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループの中心となるバルブ事業の海外売上高比率は、約34%となっており、海外生産比率は約37%となっていることから、各国通貨の為替変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

- ④ 当社グループのバルブ事業はバルブの生産に伴い、銅、ステンレス、アルミ、鉄などの各種金属材料（スクラップ、鋳物、部品）などを調達し、また伸銅品事業は伸銅品の生産に伴い銅、亜鉛などの金属材料を調達しておりますが、国内または国際市況の急騰などの変動により売上に影響を与える一方、生産に必要な数量の確保が困難となるなどの他、価格転嫁の遅れなどにより業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 当社グループは、電気炉などの機械設備の火災事故などに対し万全を期しておりますが、万一当該事態が発生した場合は、その規模によっては生産の一時的な停止などにより、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、各種の規格・品質管理基準に従って製品を生産またはサービスを提供し、品質に万全を期しておりますが、すべての製品、サービスに欠陥がなく、製造物賠償責任、施設賠償責任等に伴う費用が発生しないという保証はありません。
- ⑦ 当社グループの最近2連結会計年度における有利子負債の状況は、下記の通りであります。総資産に占める有利子負債の比率は高い水準にあり、金利の支払いにつきましては、金利スワップ取引により金利の固定化を行っておりますが、今後、金利動向に大幅な変動があった場合、支払利息の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有利子負債残高 (A)	(百万円)	24,290	22,319
長・短期借入金	(百万円)	14,002	12,309
社債	(百万円)	10,288	10,010
総資産額 (B)	(百万円)	94,981	99,972
有利子負債依存度 (A/B)	(%)	25.6	22.3

- ⑧ 当社の短期借入金コミットメントライン契約には、債務者の義務として他債務への担保提供制限及び財務制限が、また無担保私募債及び公募社債については担保提供制限が付されており、これに抵触した場合は期限の利益を失う可能性があります。
- なお財務制限の概要は次の通りです。
- (i) 決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の自己資本の金額を資本金以上に維持すること
 - (ii) 決算期の末日における貸借対照表の自己資本の金額を資本金以上に維持すること
 - (iii) 各年度の決算期における連結損益計算書の営業損益を損失としないこと
 - (iv) 各年度の決算期における損益計算書の営業損益を損失としないこと
- ⑨ 資産の収益性が低下し固定資産の減損処理を行う場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩ 当社グループは、棚卸資産、事業用不動産、動産、投資有価証券及び投資不動産などを保有しておりますが、今後その時価に著しい下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪ グループ会社の業績低迷により、グループ内事業再編・生産拠点の閉鎖集約等を行う場合には、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があるとともに、当社からの出資金及び貸付金の評価、債務保証などにより当社単体の業績にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境規制に係るもの

当社グループは、環境理念に基づき、事業活動を行っているすべての国の環境規制に従っておりますが、これらの規制を遵守できない場合、その内容によっては事業活動が大きく制限される場合があります。

(4) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの中心となるバルブ事業及び伸銅品事業の製品の中には、各種の規格に適合する製品が含まれており、それらの規格の新たな制定・変更により、生産・販売に影響を受ける可能性があります。

(5) 知的財産の保護に係るもの

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、ブランドを確立しておりますが、個別に対策は講じているものの、海外の特定地域においては第三者が当社グループの製品を模倣し製造及び販売することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 情報の管理に係るもの

当社グループの業務は情報システムに依拠して行われているため、適切な運用・開発及びセキュリティー対策を講じておりますが、高度情報化への対応の遅れや自然災害及びウイルス感染などによる機能の停止があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 感染症に係るもの

当社グループの事業を行っている地域において新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、これによる経済の停滞や事業停止などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約

当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業、伸銅品事業を中心に主として当社の技術本部及び一部の国内製造子会社で推進しております。なお、研究開発に係る人員はグループ全体で109名であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は15億87百万円であります。

① バルブ事業

当社が中心となって、未参入の分野における新製品の開発や自動化・システム化等の商品の開発、ハイテク関連向けや環境関連向け及び濾過関連の商品開発を行っております。また、当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものは、エコカーステーション向け高圧ボールバルブ「CLESTECシリーズ」、調湿装置などあります。

当該事業に係る研究開発費は15億42百万円であります。

② 伸銅品事業

子会社の㈱キッツメタルワークスが新素材の開発を行っております。

当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものは、耐食用鉛フリー黄銅棒「XAメタル（鍛造用）」「XCメタル（切削用）」、一般用鉛フリー黄銅棒「XEメタル」などあります。

当該事業に係る研究開発費は44百万円であります。

③ その他

その他は、フィットネス事業やホテル事業などであるため、組織化された研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,112億75百万円、営業利益65億58百万円、経常利益65億21百万円、当期純利益40億39百万円となりました。当連結会計年度の業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した通りであります。

	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		比較増減 (B - A)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
売上高	108,446	100	111,275	100	2,828	—
売上総利益	23,772	21.9	26,203	23.5	2,431	1.6
営業利益	4,638	4.3	6,558	5.9	1,919	1.6
経常利益	4,388	4.0	6,521	5.9	2,133	1.9
税金等調整前当期純利益	4,350	4.0	6,337	5.7	1,986	1.7
当期純利益	2,480	2.3	4,039	3.6	1,559	1.3

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、現預金、売上債権、有形固定資産、投資有価証券などの増加により前連結会計年度末に比べ49億91百万円増加し999億72百万円となり、負債につきましては、未払法人税等の増加はありましたが、有利子負債などの減少により、前連結会計年度末に比べ7億38百万円減少し397億52百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払により利益剰余金の減少はありましたが、当期純利益40億39百万円に加え為替換算調整勘定のマイナス額の減少やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ57億30百万円増加し602億19百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載した通りであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは、下記の通りであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	56.4	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	41.4	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	518.5	1,095.4	283.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	5.0	27.9

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、バルブ事業を中心に44億21百万円の設備投資を実施しました。その内訳は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	%
バルブ事業	3,964	138.2
伸銅品事業	186	50.9
その他	85	98.8
計	4,236	127.5
消去及び全社	184	267.2
合計	4,421	130.4

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他（注1）	合計	
長坂工場（山梨県北杜市）	バルブ事業	生産設備	951	1,131	579 (129,047)	74	2,738	321
伊那工場（長野県伊那市）	バルブ事業	生産設備	838	1,284	661 (149,490)	144	2,929	293
茅野工場（長野県茅野市）	バルブ事業	生産設備	541	634	1,375 (171,908)	132	2,684	252
本社（千葉市美浜区）	全社	統括業務施設	4,254	0	1,245 (4,500)	4,261	9,761	247
研修センター（山梨県北杜市）	全社	研修設備	61	0	468 (25,483)	1	532	2
厚生施設その他	全社	厚生施設他	730	30	779 (27,155)	79	1,619	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

平成25年3月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（㎡）	事務所の年間賃借料（百万円）
大阪支社（大阪市）	バルブ事業	販売設備	32	—	19
中部支社（名古屋市）	バルブ事業	販売設備	11	—	7
北海道支店（札幌市）	バルブ事業	販売設備	3	—	2
東北支店（仙台市）	バルブ事業	販売設備	6	—	5
中国支店（広島市）	バルブ事業	販売設備	8	—	3
九州支店（福岡市）	バルブ事業	販売設備	8	—	4
北関東支店（さいたま市）	バルブ事業	販売設備	6	—	4
その他6営業所	バルブ事業	販売設備	21	—	13

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
㈱清水合金製作所	本社 (滋賀県彦根市)	バルブ事業	生産設備	197	172	2,582 (26,222)	45	2,996	122 [10]
㈱キッツエスシーティ	群馬工場 (群馬県太田市)	バルブ事業	生産設備	229	113	292 (35,816)	8	644	184 [36]
㈱キッツマイクロフィルター	本社 (長野県諏訪市)	バルブ事業	生産設備	105	87	158 (5,502)	14	366	58 [12]
㈱キッツメタルワークス	本社 (長野県茅野市)	伸銅品事業	生産設備	701	657	799 (114,357)	29	2,188	154 [51]
㈱キッツウェルネス(注)2	本社 (千葉県美浜区)	その他	フィットネ スクラブ	1,561	1	— [4,145]	80	1,643	125 [730]
㈱ホテル紅や	本社 (長野県諏訪市)	その他	ホテル	699	7	322 (10,365)	45	1,075	89 [144]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. ㈱キッツウェルネスは土地及び建物の一部を賃借しており、当該賃借料は1,176百万円である。なお、土地の賃借面積については [] で外書きしている。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇用 者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
KITZ CORP. OF AMERICA	本社 (Stafford, Texas, U. S. A)	バルブ事業	事務所、倉庫	50	—	21 (12,120)	11	83	31 [4]
台湾北澤股份有限公司	本社 (台湾高雄市)	バルブ事業	生産設備	56	116	16 (13,077)	2	192	228 [25]
KITZ (THAILAND) LTD.	本社 (Samutprakarn, Thailand)	バルブ事業	生産設備	552	1,559	850 (65,772)	239	3,202	601 [152]
北澤精密機械(昆山)有 限公司 (注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	354	345	— [41,170]	56	757	323
北澤閥門(昆山)有限公 司 (注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	83	263	— [31,500]	7	354	252
北澤半導体閥門(昆山) 有限公司 (注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	18	169	— [6,600]	10	197	66
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	本社 (Barcelona, Spain)	バルブ事業	生産設備	79	117	536 (7,557)	14	747	63 [6]
Perrin GmbH	本社 (Nidderau, Germany)	バルブ事業	生産設備	236	91	123 (24,662)	65	517	161 [25]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。

2. 中国における各生産子会社は土地及び建物を賃借している。なお、土地の賃借面積については [] で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株
計	120,396,511	120,396,511	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成14年3月26日（注）	△488	120,396	—	21,207	△77	5,715
平成20年4月1日～平成25年3月31日	—	120,396	—	21,207	—	5,715

（注）発行済株式総数の減少は、資本準備金による自己株式の消却である。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	52	34	254	137	4	9,776	10,257	—
所有株式数（単元）	—	416,178	6,633	154,442	153,714	32	471,646	1,202,645	132,011
所有株式数の割合（%）	—	34.6	0.6	12.8	12.8	0.0	39.2	100	—

（注）自己株式11,175,323株は「個人その他」に111,753単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	11,902	9.89
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,789	3.98
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,433	2.85
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オムニバス アカウ ント	東京都中央区月島4-16-13	3,416	2.84
公益財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	3,273	2.72
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,075	2.55
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,021	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,553	2.12
計	—	41,431	34.41

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式11,175千株(9.28%)がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,902千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 3,021千株
3. 日本生命保険相互会社の持株数には、特別勘定年金口8千株を含んでいる。
4. 住友生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口424千株及び変額口88千株を含んでいる。
5. 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年2月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 4,305	3.58
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝3-33-1	株式 141	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 242	0.20
計	—	株式 4,689	3.90

6. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成25年3月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月28日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができない(株式会社みずほコーポレート銀行を除く)ので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	株式 2,553	2.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 3,556	2.95
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	株式 119	0.10
計	—	株式 6,229	5.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,175,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,089,200	1,090,892	—
単元未満株式	普通株式 132,011	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	—	—
総株主の議決権	—	1,090,892	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	11,175,300	—	11,175,300	9.28
計	—	11,175,300	—	11,175,300	9.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,652	630,283
当期間における取得自己株式	435	223,675

(注) 平成25年4月1日以降の当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求)	50	17,530	30	10,518
保有自己株式数	11,175,323	—	11,175,728	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。
3. 処分価額の総額については、自己株式の帳簿価額により記載している。

3 【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、上記の趣旨を勘案し、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会であります。なお、当社は「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

この利益処分に関する基本方針等を勘案し、当期は中間配当を平成24年12月5日に1株につき4円50銭実施し、期末の配当につきましては、1株につき5円、年間で9円50銭（前期と比べ2円の増配）とさせていただきます。その結果、連結配当性向は25.7%となります。

なお、当期中において、単元未満株式の買取りを除き自己株式の取得は行っておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	491	4.5
平成25年5月31日 取締役会決議	546	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	709	546	553	480	490
最低(円)	241	292	256	294	283

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	348	384	427	478	474	490
最低(円)	312	336	382	409	419	456

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	堀田 康之	昭和30年 6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年1月 営業本部中部支社長 平成13年4月 長坂工場長 平成13年10月 ㈱キッツエスシーティ常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長 平成19年4月 専務執行役員、バルブ事業部長 平成19年6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長 平成20年6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長 平成21年4月 代表取締役社長、社長執行役員(現)	1年	88
取締役	常務執行役員	名取 敏照	昭和32年 1月20日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年10月 生産本部茅野工場長 平成16年4月 ㈱キッツメタルワークス常務取締役 平成21年7月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員、生産本部長 平成23年4月 執行役員、生産本部長、NEW KICSセンター担当 平成23年5月 執行役員、生産本部長、NEW KICSセンター担当及びグループ会社生産部門管掌 平成23年6月 取締役、執行役員、生産本部長、NEW KICSセンター担当及びグループ会社生産部門管掌 平成24年4月 取締役、常務執行役員、生産本部長、NEW KICSセンター担当及びグループ会社生産部門管掌 平成25年4月 取締役、常務執行役員、バルブ事業統括本部長及びNEW KICSセンター長、グループ会社生産部門管掌(現)	1年	12
取締役	執行役員	近藤 雅彦	昭和27年 9月8日生	昭和52年8月 当社入社 平成12年7月 総務人事部長 平成16年4月 執行役員、総務人事部長、労務、環境安全部及び広報・IR室担当 平成22年4月 執行役員、管理本部副本部長、総務人事部、環境安全部及びグループリスクマネジメント担当 平成23年4月 執行役員、管理本部長、グループリスクマネジメント担当及びグループ会社管理部門管掌 平成24年6月 取締役、執行役員、管理本部長、内部監査室及びグループリスクマネジメント担当、グループ会社管理部門管掌(現)	1年	25
取締役	執行役員	栗原 等	昭和32年 12月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年3月 中国支店長 平成13年4月 東京支社長 平成17年4月 執行役員、国内営業本部長 平成23年4月 執行役員、営業本部長 平成23年6月 三吉バルブ㈱代表取締役社長(現) 平成24年6月 取締役、執行役員、営業本部長 平成25年4月 取締役、執行役員、バルブ事業統括本部営業本部長及び同統括本部プロジェクト統括部担当(現)	1年	14
取締役	執行役員	平島 孝人	昭和34年 9月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成14年7月 生産本部諏訪工場長 平成16年4月 ㈱キッツマイクロフィルタ取締役 平成18年4月 同社代表取締役社長 平成23年4月 当社執行役員、技術本部長、グループ会社技術部門管掌 平成24年6月 取締役、執行役員、技術本部長、グループ会社技術部門管掌 平成25年4月 取締役、執行役員、バルブ事業統括本部技術本部長、グループ会社技術部門管掌(現)	1年	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		草野 成郎	昭和19年 3月25日生	昭和42年4月 東京瓦斯(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成19年4月 東京ガス・エンジニアリング(株)代表取締役会長 平成19年6月 北海道瓦斯(株)取締役 平成20年4月 北海道瓦斯(株)取締役会長 平成22年6月 日本ルツボ(株)：登記社名 日本坩堝(株)社外監査役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	1年	2
取締役		松本 和幸	昭和20年 9月21日生	昭和45年4月 帝人製機(株)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年9月 ナブテスコ(株)執行役員 平成16年6月 ナブテスコ(株)取締役 平成17年6月 ナブテスコ(株)代表取締役社長 平成23年6月 ナブテスコ(株)取締役会長 平成25年6月 ナブテスコ(株)相談役(現) 平成25年6月 (株)トプコン社外取締役(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	1年	—
常勤監査役		我妻 孝文	昭和23年 2月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 取締役、海外事業部長 平成11年4月 執行役員、海外事業部長 平成17年6月 常勤監査役(現)	4年	83
常勤監査役		龍島 純一郎	昭和24年 2月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年6月 取締役、経理部長、関連事業統括室担当 平成13年6月 取締役、常務執行役員、IR、法務知的財産部及び経理部担当 平成17年4月 取締役、専務執行役員、経営企画部、法務知的財産部、経理部及びIT統括センター担当 平成21年4月 取締役、専務執行役員、管理本部長、内部監査室及び内部統制推進室担当、経営企画部、広報・IR室及びグループ会社管理部門管掌 平成23年4月 取締役、専務執行役員、内部監査室担当、経営企画本部、管理本部、法務部、知的財産部及びIT統括センター管掌 平成24年6月 常勤監査役(現)	4年	91
監査役		千原 宏典	昭和20年 12月30日生	昭和43年4月 住友金属鉱山(株)入社 平成9年6月 住友金属鉱山(株)取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 同社常任監査役(常勤) 平成19年6月 エム・イーケムキャット(株)社外監査役 平成20年6月 住友金属鉱山(株)顧問 平成22年1月 (株)ジパング・ホールディングス(現(株)ジパング)社外取締役 平成23年6月 当社監査役(現) 平成24年6月 社団法人日本メタル経済研究所理事長(現)	4年	2
監査役		光藤 昭男	昭和23年 2月4日生	昭和47年4月 東洋エンジニアリング(株)入社 平成11年3月 (株)荏原製作所入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社上席執行役員 アイ・ティ・エンジニアリング(株)代表取締役社長 平成16年6月 (株)荏原製作所取締役常務執行役員 平成18年4月 (株)荏原製作所常務執行役員 平成20年6月 (株)荏原エージェンシー代表取締役社長 平成23年6月 特定非営利活動法人日本プロジェクトマネジメント協会理事長(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	4年	—
計						405

- (注) 1. 取締役 草野成郎及び松本和幸の両氏は社外取締役である。なお、当社は両氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っている。
2. 監査役 千原宏典及び光藤昭男の両氏は社外監査役である。なお、当社は両氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っている。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行っている。これにより、取締役全員の任期は、平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
4. 常勤監査役 我妻孝文及び監査役 光藤昭男の任期は、平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
5. 常勤監査役 靱島純一郎の任期は、平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役 千原宏典の任期は、平成27年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、企業理念に「創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。」を掲げており、それを実現するためには、お客様、社員、ビジネスパートナー、社会のそれぞれの満足を充実させることが、株主価値を高め企業価値を持続的に向上させることにつながり、そのことが同時にすべてのステークホルダーの満足とゆたかな社会づくりにつながるものと考えております。これらの信頼にお応えし、公開企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容、コーポレート・ガバナンス体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、「経営の執行機能と監視・監督機能の明確化」を図り取締役会が十分に機能するよう、社外取締役を2名体制としております。さらに、社外監査役2名を含む監査役により監査役会を設置し、取締役の業務執行を監視しております。社外取締役及び社外監査役は、東京証券取引所の規定する独立役員要件を満たしており、独立性を担保された立場から、中立性、客観性を保持して、取締役会における意思決定のプロセスと判断の適法性、妥当性、合理性等を監視・監督するとともに、業務執行取締役（執行役員を兼務する取締役）による執行状況の報告においても、適切な意見の陳述あるいは助言を行っております。このように、経営の執行機能と監視・監督機能を明確に分離することにより、取締役会が活発な討議の場となるとともに、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するものと考えております。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制として、取締役の相互監督及び監査役・監査役会による経営に対する監視が統制環境として十分に機能していると判断していることから、監査役・監査役会設置会社形態を採用しております。但し、これらは会社法の目的及び精神を踏まえ、また、金融市場のコーポレート・ガバナンスに対する要請や社会環境及び法的環境の変化等に応じて、見直しを図っていきたいと考えております。

(i) 取締役会

取締役会は、当社の最高意思決定機関であるとともに業務執行の監視・監督機関であります。取締役会は、定款及び取締役会規程に基づき、業務執行上の重要事項の決議及び業務執行取締役による業務執行の報告を行っており、審議・報告に際しては、社外取締役及び監査役が適切に監視・監督し、必要な意見の陳述あるいは助言を行っております。また、経営上の諸課題について議論をする場としております。

取締役の選任は株主総会にて行われております。取締役の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会にて、意思決定の迅速化及び業務執行責任の明確化のため1年に変更いたしました。

(ii) 監査役・監査役会

監査役は、社外（独立）監査役2名を含めて4名の監査役で監査役会を構成し、監査役会が策定した監査の方針を含む監査計画に基づき、内部統制システムの整備・運用の状況を含めて、取締役の業務執行及び取締役会の監視・監督機能ならびに会計監査人の職務の遂行状況等について、監視し、検証しております。監査役監査にあたっては、監査役室スタッフを補助として使用するとともに、会計監査人ならびに内部監査室との連携を図っております。

② コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、前項に記載の通り、取締役会及び監査役（会）を機関として設置し、コーポレート・ガバナンス体制の骨格としておりますが、以下の様な、経営会議や各種委員会を設けて、企業グループ全体としての当該体制の充実に努めております。

(i) 経営会議

経営会議は、業務執行取締役及び執行役員が出席し、経営会議規程に基づいて、経営上の必要事項の決定を行うとともに、各執行役員による担当業務の執行状況の報告ならびに審議・協議を行うほかグループ会社を含む経営上の諸課題について議論し、取締役は必要な監督・指導をしております。なお、経営会議には、常勤監査役が陪席して監視し、監査役全員が共有すべき事項については、監査役会に報告しております。

以下に述べる各種委員会は、グループ会社を含めて、企業としての健全な成長と社会的責任を果たすこと等を目的として設置されており、係る各種委員会が、コーポレート・ガバナンス体制の一環として有効に機能することが、企業集団としての企業価値向上に寄与するものと考えております。

(ii) 各種委員会

当社及びグループ各社の経営上のリスクを収集・評価し、必要な対応を社長または取締役会に具申するために、内部統制委員会、C&C（Crisis&Compliance）管理委員会、投融資審査委員会、品質保証委員会、全社環境委員会、安全保障貿易管理委員会、情報セキュリティ・個人情報保護委員会等を設置し、運営しております。なお、常勤監査役が各委員会に陪席して監視し、監査役全員が共有すべき事項については、監査役会に報告しております。

また、グループ会社に対する統制・牽制のシステムとして、グループ各社の業態に応じて、当社の執行役員を長とする主管部門を設置し、主管するグループ会社に対する指導・監督に当たるほか、主管部門長が各社の取締役として取締役会に出席するなど、グループ会社の業務執行を監督しております。さらに、経理担当執行役員又は経理部長と常勤監査役が国内及び中国・台湾のグループ各社の監査役を兼任することとし、定期的に開催される国内外グループ会社の取締役会等に出席して経営全般についての把握と適切な監視・助言を行っております。また、技術、品質保証、経理、法務、知的財産、情報システム、総務、人事及び環境などの問題については、当社の関連する各部門が指導または監督を行うこととしております。さらに、グループ各社のモニタリングとして、内部監査室による業務監査及び内部統制監査の他、主要な国内グループ会社及び海外グループ会社については監査法人（公認会計士）による会計監査も行っております。なお、当社グループ会社管理規程に定める基準により、グループ各社の投資等の重要事項の決定については、その重要度及び内容により、当社の主管部門長のほか、必要に応じて投融資審査委員会の審議を経て、代表取締役等若しくは取締役会による事前の承認を必要とすることとしております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、グループ会社を含む企業集団として、会社法及び金融商品取引法に求められる内部統制システムの整備・運用を推進しており、キッツ宣言、行動指針、コンプライアンス行動規範、環境経営方針、グループ財務の基本方針、その他取締役会が定める基本方針の遵守と実践を徹底しております。

さらに、当社及びグループ各社においては、取締役等及び使用人の業務の執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために必要な規範、規程類を整備する他、効率性の高い情報システムの構築と業務情報の保存及び管理の体制の構築を進めております。また、当社の取締役及び執行役員は、委嘱業務の分担に従い、グループ各社が適切な内部統制システムを整備し、運用するための指導・監督を行うとともに、グループ各社の監査役が、当該システムの整備・運用状況を監視し、必要に応じて助言しております。

当社及びグループ会社のリスクを未然に防止する施策及び発生した危機への対応並びにコンプライアンスの推進については、C&C（Crisis&Compliance）管理委員会を設置し、発生した危機への対応方針の決定、指示及び実施並びにコンプライアンス推進の啓蒙に努めております。また、同委員会では、「コンプライアンス・プログラム・ガイドブック」、「インサイダー取引規制ガイドブック」、「独占禁止法・下請法・景品表示法・不正競争防止法ガイドブック」及び「取引・契約の基礎実務ガイドブック」などを、国内グループ会社を含めた社員に配布するとともに、説明会を開催する他、当社及びグループ会社社員からコンプライアンスに関する相談を受け、あるいは提言を行っております。また、法令または社内ルールの違反が生じた場合に、通報、報告及び提言ができるヘルプラインの制度（内部通報制度）を設け、その受付窓口として、当社及びグループ各社の社内及び顧問弁護士事務所内にC I D（コンプライアンス・インフォメーション・デスク）を設け、相談者のプライバシー保護と不利益を排除しつつ問題が把握できる体制を整え、コンプライアンス経営を推進する体制の整備を行っております。

当社の各部門及びグループ各社の内部統制の整備・運用上の評価については、内部監査室を中心に行っており、発

済研究所の理事長等を歴任するなど、事業経営全般に知識・経験が豊富であり、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

社外監査役 光藤昭男氏は、株式会社荏原製作所取締役常務執行役員及び株式会社荏原エージェンシー代表取締役社長等を歴任するなど、事業経営全般に知識・経験が豊富であり、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

なお、上記社外監査役2名は、東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

常勤監査役 薮島純一郎氏は、長年にわたり管理部門担当取締役専務執行役員として当社の経営に携わり、事業経営全般に知識・経験が豊富なうえ、財務及び会計に関する高度に専門的な知見を有しており、その他、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

常勤監査役 我妻孝文氏は、長年にわたり当社執行役員海外営業本部長として事業経営の経験を重ねており、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

なお、当社は法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の選任の効力は、次期定時株主総会開始の時までとし、また、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取消することができるものとさせていただいております。

⑦ 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携の状況

監査役（会）は、会計監査人より品質管理体制、監査計画、職務遂行状況及びその監査結果などについて適宜及び定期的に報告を受け、情報及び意見の交換を行っております。また、常勤監査役は、会計監査人の監査に立ち会うなどして会計監査人の職務の遂行状況を監視し、その結果を監査役会に報告するほか、必要に応じて、会計監査人と個別の課題等について情報及び意見の交換を行っております。また、常勤監査役は、国内子会社の監査役を兼任しており、主要な子会社の会計監査人からも監査計画と職務の遂行状況及びその結果の報告を受け、監査役会に報告しております。

また、監査役（会）は、内部監査室より財務報告に係る内部統制の監査及び業務監査の計画及びその結果などについて適宜及び定期的に報告を受け、情報及び意見の交換を行っております。

さらに、監査役（会）は、定期的に会計監査人及び内部監査室を招聘して三様監査会合を開催しております。会合では、会計監査人、内部監査室より、それぞれ監査計画と職務の遂行状況ならびにその結果について報告を受けるとともに、監査役会の監査の方針、重点監査の対象の説明を行うほか、監査役監査の結果及び検討事項等について報告し、相互に情報及び意見の交換を行い、会計監査人の主要な事業所やグループ会社の往査の際に調査を要請するなど連携を深めております。

⑧ 会計監査の状況・業務を執行した会計監査人の名称または氏名

氏名等			
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 幸伸
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 高史

(注) 連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載していない。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名、その他の監査従事者12名、計30名

⑨ 社外取締役・社外監査役の機能・役割及び選任状況等についての考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立性・中立性・客観性を保持して適切にその職責を果たすことが、経営の透明性を確保し、良質で強固なコーポレート・ガバナンスの態勢を構築する上で、重要であると認識しております。当社は、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）を選任しており、全員が、東京証券取引所が規定する独立役員要件を満たしております。社外取締役及び社外監査役は、経営からの独立性と中立性を担保された役員とし株主の負託を受けて選任されており、取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面等において、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されていることを自覚し、取締役等及び取締役会に対し忌憚のない意見の陳述を行っております。さらに、社外取締役及び社外監査役は、取締役等及び監査役と適宜に意思疎通の機会を設け、グループ会社を含めて会社の状況を十分に理解した上で、必要な意見の陳述を行うよう心掛けております。

また、社外監査役は、監査役会に出席し、監査役監査に求められる審議等を行うとともに、社長との意見交換会等の機会において、当社及びグループ会社の事業の状況、経営課題等について説明を求め経営方針等について理解を深めるとともに、監査役監査の状況と結果等について報告し、意見の交換を行っております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が規定する独立役員要件を参考にし、かつ経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

⑩ 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役と内部監査室及び会計監査人との連携については、「⑦ 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携の状況」に記載の通り、社外監査役が出席する監査役会において、三様監査会合を定期的に開催し、内部監査室長及び会計監査人から直接、報告を受け、情報及び意見の交換を行い、連携を図ることにより、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

三様監査会合は、社外監査役が、内部監査室による業務監査及び内部統制監査の実効性と会計監査人の監査の相当性を評価する有用な機会となる上、グループ会社を含む会社の業務執行の適法性・妥当性についての監査上の参考材料を提供するひとつの機会として有効であると考えております。

社外取締役については、取締役会において、内部統制システムの整備・運用の状況ならびに内部監査及び外部監査による不備の発見結果と当該不備の改善状況等について担当取締役から報告を受け、情報及び意見の交換を行っております。

さらに、社外役員（独立役員）に期待される役割を十分に発揮いただける様、会社の事業の状況および重要な経営課題等ならびに社外役員に共通するコーポレート・ガバナンス等に係る法制等の情報について共有化を図り、相互の連携を図る場とすることを目的に、監査役会が主催して、社外役員交流会を定期的に開催することといたしております。

また、社外取締役及び社外監査役が、適切にその職責を果たせるよう取締役会における業務執行取締役の報告の充実や、グループ会社の事業に関する報告など社外取締役、社外監査役が審議、監督、監視するのに必要な事業の情報を積極的に提供するとともに、社外取締役については、経営企画部が経営情報の提供等のサポートをし、社外監査役については、監査役室がサポートする体制をとっております。

⑩ 社外取締役・社外監査役と会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

氏名	当社との関係	他の会社等との関係
(社外取締役) 草野 成郎	同氏との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係に特別なものはありません。	同氏は、当社の取引先である東京瓦斯株式会社及び東京ガス・エンジニアリング株式会社の出身であります。平成25年3月期において当社の各社との取引金額はそれぞれ僅少であります。また、当社は東京瓦斯株式会社から事務所へのガスの供給を受けておりますが、これは一般消費者としての通常の取引であります。
(社外取締役) 松本 和幸	同上	該当事項はありません。
(社外監査役) 千原 宏典	同上	同上
(社外監査役) 光藤 昭男	同上	同氏は、当社の取引先である株式会社荏原製作所の出身であります。平成25年3月期において同社との取引金額は僅少であります。

社外取締役及び社外監査役が保有する当社株式数につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載の通りですが、経営に影響を与えるものではありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

① コンプライアンス推進

当社は、コンプライアンスが企業存続にかかわる最重要課題であるとの認識に基づき、コンプライアンス及びクライシス対応を含むリスクマネジメントの推進を統括するC&C管理委員会を中心に、内部統制推進部門や法務部門などの組織を通じて、経営戦略や社内各事業部門の業務に踏み込んだリスクヘッジを継続して行っています。また、グループ会社各社の経営幹部をはじめ、すべての階層の従業員に対し、業務遂行においてそれぞれに必要な法律知識の向上や倫理意識の高揚を図るため、独自に作成したコンプライアンス・ガイドブック、各種教育テキストなどを活用し、計画的に教育を行っています。

さらに、C&C管理委員会が設置した内部通報受付窓口の制度運用のほか、内部統制委員会及び安全保障貿易管理委員会等の委員会組織の活動を通じて、コンプライアンス経営を徹底する企業風土の醸成に努めています。

② リスク管理

C&C管理委員会を中心に、事業運営上のリスクの特定と評価・分析を行い、それに基づき、優先的に対応すべきリスクを選定し、未然に防止する対策を実施する計画の策定と見直しを行っています。特に地震等の大規模災害に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく事業継続計画が実践的に運用できるよう常に見直しを行っています。

(4) 役員報酬の内容

① 役員報酬等の額

当事業年度における当社の役員報酬等の額は以下の通りであります。

区分	基本報酬		賞与（注4）		合計
	対象役員数（名）	金額（百万円）	対象役員数（名）	金額（百万円）	金額（百万円）
取締役（除く社外）	7	135	6	24	159
監査役（除く社外）	3	40	—	—	40
社外役員	5	26	2	1	27
計	15	202	8	25	227

(注) 1. 取締役及び監査役の年間報酬限度額は、株主総会において次の通り決議されております。

取締役報酬額(使用人兼務取締役の使用人としての給与及び賞与を含む。)

年額300百万円以内（平成18年6月29日開催の定時株主総会）

監査役報酬額

年額 70百万円以内（平成6年6月29日開催の定時株主総会）

2. 当期末現在の人員は、取締役8名、監査役4名の計12名であります。
上記には、平成24年6月28日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名が含まれております。
3. 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与は含んでおりません。
なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与は37百万円（対象役員数6名）、賞与は23百万円（対象役員数6名）であります。
4. 当期に役員賞与引当金として計上した額を記載しております。
5. 報酬等の額に記載するほかに、当期中に退任した取締役1名、監査役1名に対し、平成16年6月29日開催の定時株主総会等で決議された役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給額としてそれぞれ22百万円、14百万円を支給しております。

② 役員報酬等の決定方針

当社における役員報酬等の決定方針は以下の通りであります。

(i) 取締役

- ・取締役の報酬は、月額報酬及び賞与で構成する。但し、取締役が執行役員を兼務する場合は兼務分を考慮する。
- ・当社の取締役がグループ会社の役員を兼任している場合は、原則としてグループ会社の役員（取締役・監査役）報酬は無いものとする。
- ・取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の限度内（上記①（注）1. 参照）において、原則として株主総会終了後の取締役会に社長が諮って決定する。
- ・役員賞与は、内規に基づく一定条件を満たし適正な利益創出が行われた場合を原則とし支給するものとし、その原資は当期純利益の1%を目途とする。なお、支給対象者は取締役とし、支給額及び取締役各人への配分額の承認は、取締役会の決議によるものとする。

(ii) 監査役

- ・監査役の報酬は、月額報酬のみとし、賞与・ストックオプションは、これを受けないものとする。
- ・監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬額の限度内（上記①（注）1. 参照）とし、個別の監査役の報酬は原則として、株主総会終結後、監査役会規程に従い、常勤・非常勤の別、監査業務の分担等を勘案して、監査役全員の協議により決定するものとする。
- ・当社の監査役がグループ会社の監査役を兼任している場合は、グループ会社の監査役報酬は無いものとする。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令で規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行につき善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株式保有の状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
56銘柄 6,341百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
高砂熱学工業㈱	949,118	611	取引関係の維持・発展のため
㈱オータケ	335,918	574	取引関係の維持・発展のため
ユアサ商事㈱	3,867,342	556	取引関係の維持・発展のため
オイレス工業㈱	254,326	414	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
アルコニックス㈱	140,600	280	取引関係の維持・発展のため
岩塚製菓㈱	86,000	274	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	159,850	271	取引関係の維持・発展のため
日本ピラー工業㈱	311,420	223	取引関係の維持・発展のため
新東工業㈱	224,275	207	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	420,940	173	取引関係の維持・発展のため
㈱山梨中央銀行	407,590	149	取引関係の維持・発展のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	54,468	148	取引関係の維持・発展のため
日本バルカー工業㈱	601,000	140	取引関係の維持・発展のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	958,000	129	取引関係の維持・発展のため
千代田化工建設㈱	119,000	125	取引関係の維持・発展のため
㈱リンガーハット	114,400	122	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
野村ユニソン㈱	5,880	99	取引関係の維持・発展のため
㈱八十二銀行	197,453	96	取引関係の維持・発展のため
㈱千葉銀行	156,000	82	取引関係の維持・発展のため
橋本総業㈱	82,500	78	取引関係の維持・発展のため
㈱プロネクサス	176,880	76	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
㈱ヤマト	214,000	67	取引関係の維持・発展のため
㈱タクマ	152,000	62	取引関係の維持・発展のため
東洋エンジニアリング㈱	145,599	57	取引関係の維持・発展のため
イトウ製菓㈱	25,000	45	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
㈱三井ハイテック	88,400	43	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
東テク㈱	100,000	33	取引関係の維持・発展のため
岡谷鋼機㈱	30,000	26	取引関係の維持・発展のため
水道機工㈱	100,000	26	取引関係の維持・発展のため
㈱朝日工業社	70,000	23	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ユアサ商事(株)	3,934,607	786	取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	949,118	711	取引関係の維持・発展のため
(株)オータケ	336,489	639	取引関係の維持・発展のため
オイレス工業(株)	254,326	461	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
岩塚製菓(株)	86,000	395	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	130,850	270	取引関係の維持・発展のため
アルコニックス(株)	140,600	267	取引関係の維持・発展のため
日本ピラー工業(株)	311,420	242	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	420,940	234	取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,468	205	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	958,000	190	取引関係の維持・発展のため
新東工業(株)	224,275	187	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
(株)山梨中央銀行	407,590	174	取引関係の維持・発展のため
日本バルカー工業(株)	601,000	142	取引関係の維持・発展のため
(株)リンガーハット	114,400	135	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
千代田化工建設(株)	119,000	124	取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	176,880	120	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
(株)八十二銀行	197,453	112	取引関係の維持・発展のため
(株)千葉銀行	156,000	105	取引関係の維持・発展のため
野村ユニソン(株)	5,880	99	取引関係の維持・発展のため
(株)タクマ	152,000	83	取引関係の維持・発展のため
橋本総業(株)	82,500	79	取引関係の維持・発展のため
(株)ヤマト	214,000	76	取引関係の維持・発展のため
東テク(株)	100,000	63	取引関係の維持・発展のため
東洋エンジニアリング(株)	145,599	59	取引関係の維持・発展のため
(株)三井ハイテック	88,400	58	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
イトウ製菓(株)	25,000	45	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
岡谷鋼機(株)	30,000	34	取引関係の維持・発展のため
(株)KVK	49,000	33	経営効率の向上を目指す研究会の会員としての連携強化のため
水道機工(株)	100,000	26	取引関係の維持・発展のため

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	81	4	85	5
連結子会社	11	—	5	—
計	93	4	91	5

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKITZ (THAILAND) LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limited)に対して、監査証明業務に基づく報酬1,600千タイバートを支払っております。

当社の連結子会社であるPerrin GmbH及びKitz Armaturen GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbHに対して、監査証明業務に基づく報酬30,000ユーロ、2,500ユーロをそれぞれ支払っております。

当社の連結子会社である台湾北澤股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永会計士事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬680千台湾元及び非監査証明業務に基づく報酬200千台湾元を支払っております。

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンストアンドヤング税理士法人及びErnst & Young GmbHに対して、非監査証明業務に基づく報酬8百万円及び15,000ユーロをそれぞれ支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKITZ (THAILAND) LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limited)に対して、監査証明業務に基づく報酬1,652千タイバートを支払っております。

当社の連結子会社であるPerrin GmbH及びKITZ Europe GmbH (旧社名Kitz Armaturen GmbH) は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbHに対して、監査証明業務に基づく報酬36,500ユーロ、4,125ユーロをそれぞれ支払っております。

当社の連結子会社である台湾北澤股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永会計士事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬850千台湾元及び非監査証明業務に基づく報酬150千台湾元を支払っております。

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンストアンドヤング税理士法人、Ernst & Young Solutions LLP及びErnst & Young GmbHに対して、非監査証明業務に基づく報酬0百万円、100,000米ドル及び4,541ユーロをそれぞれ支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務及び次期基幹システム構築プロジェクトの効率性に係る調査業務の委託であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、次期基幹システム構築プロジェクトの効率性に係る調査業務の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上で報酬を決定しており、また、会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、監査法人等が主催するセミナーに適時参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	6,662
受取手形及び売掛金	※4 22,782	※4 22,857
電子記録債権	—	※4 952
商品及び製品	6,344	7,095
仕掛品	3,819	3,744
原材料及び貯蔵品	6,309	6,277
繰延税金資産	1,140	1,196
その他	1,210	1,200
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	47,247	49,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,095	39,760
減価償却累計額	△26,651	△27,385
建物及び構築物（純額）	12,444	12,375
機械装置及び運搬具	33,674	35,641
減価償却累計額	△28,185	△28,803
機械装置及び運搬具（純額）	5,489	6,837
工具、器具及び備品	12,558	13,326
減価償却累計額	△7,782	△8,377
工具、器具及び備品（純額）	4,776	4,949
土地	※1 11,198	※1 10,981
建設仮勘定	749	480
その他	205	331
減価償却累計額	△95	△144
その他（純額）	109	187
有形固定資産合計	34,767	35,811
無形固定資産		
のれん	1,299	1,385
その他	1,104	1,884
無形固定資産合計	2,404	3,269
投資その他の資産		
投資有価証券	5,626	6,601
繰延税金資産	904	392
その他	4,550	4,299
貸倒引当金	△519	△358
投資その他の資産合計	10,561	10,935
固定資産合計	47,734	50,016
資産合計	94,981	99,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,541	5,259
1年内償還予定の社債	1,228	1,728
短期借入金	2,894	2,403
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,042	※1 3,576
未払法人税等	484	1,718
未払消費税等	223	202
賞与引当金	1,428	1,624
役員賞与引当金	99	163
資産除去債務	67	—
その他	4,172	4,473
流動負債合計	20,182	21,149
固定負債		
社債	9,060	8,282
長期借入金	※1 7,065	※1 6,330
繰延税金負債	907	706
退職給付引当金	360	514
役員退職慰労引当金	278	301
資産除去債務	416	425
その他	2,219	2,043
固定負債合計	20,309	18,603
負債合計	40,491	39,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	30,563	33,675
自己株式	△3,917	△3,918
株主資本合計	57,283	60,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	977	1,697
為替換算調整勘定	△4,670	△2,849
その他の包括利益累計額合計	△3,692	△1,151
少数株主持分	898	977
純資産合計	54,489	60,219
負債純資産合計	94,981	99,972

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		108,446		111,275
売上原価		※1 84,674		※1 85,071
売上総利益		23,772		26,203
販売費及び一般管理費		※2, ※3 19,134		※2, ※3 19,645
営業利益		4,638		6,558
営業外収益				
受取利息		14		12
受取配当金		130		146
保険収入		176		112
為替差益		—		120
雑益		286		270
営業外収益合計		607		662
営業外費用				
支払利息		392		282
売上割引		310		303
為替差損		41		—
手形売却損		37		28
雑損失		75		84
営業外費用合計		857		698
経常利益		4,388		6,521
特別利益				
有形固定資産売却益		※4 41		※4 8
投資有価証券売却益		18		5
会員権償還益		32		—
投資不動産売却益		—		4
災害損失引当金戻入額		12		—
その他		3		5
特別利益合計		108		23
特別損失				
有形固定資産売却及び除却損		※5 39		※5 71
災害による損失		26		—
減損損失		62		105
投資有価証券評価損		4		21
その他		13		9
特別損失合計		146		207
税金等調整前当期純利益		4,350		6,337
法人税、住民税及び事業税		1,486		2,297
法人税等調整額		354		△35
法人税等合計		1,841		2,262
少数株主損益調整前当期純利益		2,509		4,075
少数株主利益		28		35
当期純利益		2,480		4,039

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,509	4,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	720
為替換算調整勘定	△760	1,869
その他の包括利益合計	※1 △623	※1 2,590
包括利益	1,885	6,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,886	6,580
少数株主に係る包括利益	△0	84

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
当期首残高	9,430	9,430
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,430	9,430
利益剰余金		
当期首残高	28,901	30,563
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△928
当期純利益	2,480	4,039
当期変動額合計	1,661	3,111
当期末残高	30,563	33,675
自己株式		
当期首残高	△3,917	△3,917
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,917	△3,918
株主資本合計		
当期首残高	55,622	57,283
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△928
当期純利益	2,480	4,039
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,661	3,110
当期末残高	57,283	60,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	840	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	720
当期変動額合計	136	720
当期末残高	977	1,697
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,938	△4,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△731	1,820
当期変動額合計	△731	1,820
当期末残高	△4,670	△2,849
少数株主持分		
当期首残高	908	898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	78
当期変動額合計	△9	78
当期末残高	898	977

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,350	6,337
減価償却費	2,965	3,012
のれん償却額	171	171
為替差損益(△は益)	17	△69
投資有価証券評価損益(△は益)	4	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	174
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△101	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	54
受取利息及び受取配当金	△145	△158
支払利息	392	282
有形固定資産売却・除却損益(△は益)	△2	63
減損損失	62	105
売上債権の増減額(△は増加)	△842	△82
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,550	517
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	△52	△861
その他の流動負債の増減額(△は減少)	633	△328
その他	12	15
小計	4,876	9,059
利息及び配当金の受取額	144	159
利息の支払額	△442	△282
法人税等の支払額	△2,362	△1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217	7,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,668	△3,545
有形固定資産の売却による収入	55	513
無形固定資産の取得による支出	△337	△851
投資有価証券の取得による支出	△81	△14
長期貸付金の回収による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△531
その他	523	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△4,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,113	△595
長期借入れによる収入	4,640	3,030
長期借入金の返済による支出	△6,005	△4,251
社債の発行による収入	1,486	984
社債の償還による支出	△7,058	△1,278
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△819	△928
少数株主への配当金の支払額	△9	△6
その他	15	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,638	△3,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,072	406
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	5,635
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,635	※1 6,042

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (32社)

KITZ CORP. OF AMERICA、台湾北澤股份有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.、KITZ Europe GmbH、Perrin GmbH、KITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE. LTD.、東洋バルヴ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティー、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、(株)キッツメタルワークス、(株)キッツウェルネス、(株)ホテル紅や 他13社

(注) 1. 当期において、当社の子会社であるKITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、Mikuni Engineering (Singapore) Pte. Ltd. の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めている。

2. KITZ Europe GmbHは、平成25年1月にKITZ Armaturen GmbHから商号を変更している。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次の連結子会社を除いて当社と同一である。連結財務諸表は、それぞれの決算日現在の財務諸表に基づき作成している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

決算日 12月末日

KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.、KITZ Europe GmbH、Perrin GmbH、北澤精密機械(昆山)有限公司、北澤閥門(昆山)有限公司、北澤半導体閥門(昆山)有限公司、連雲港北澤精密閥門有限公司、台湾北澤股份有限公司、KITZ (THAILAND) LTD.、KITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

但し、仕掛品の一部につき移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用している。

原材料

移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の連結子会社は、最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用している。

貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。主な資産の耐用年数は次の通りである。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～19年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入利息
- ③ ヘッジ方針
為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（主として10年）にわたり均等償却することとしている。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越（負の現金同等物）からなっている。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理方法
当社及び国内連結子会社は税抜き方式によっている。
 - ② 連結納税制度の適用
平成15年3月期から連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「会員権評価損」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた185百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△337百万円、「その他」523百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	84百万円	96百万円

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	147百万円	154百万円

2 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社社員の住宅資金借入金に対する債務保証	30百万円	23百万円
受取手形の債権流動化による譲渡高	190	164
差入保証金の流動化による譲渡高	9	2

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	27百万円	—

※4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	845百万円	766百万円
電子記録債権	—	75
上記2偶発債務の受取手形の債権流動化による譲渡高に係る偶発債務	71	71

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
70百万円	△72百万円

※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	541百万円	572百万円
荷造運搬費	2,323	2,421
給与手当	5,606	5,701
減価償却費	400	436
賞与引当金繰入	579	682
役員賞与引当金繰入	102	154
退職給付費用	542	579
役員退職慰労引当金繰入	40	30
支払手数料	1,170	1,160
その他	7,827	7,906
計	19,134	19,645

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,590百万円	1,587百万円

※4 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	7百万円
土地	35	—
その他	0	0
計	41	8

※5 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。

有形固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	3
工具、器具及び備品	4	0
計	8	5

有形固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	14	44
工具、器具及び備品	4	2
建設仮勘定	1	6
その他	—	3
計	30	66

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143百万円	1,025百万円
組替調整額	△13	10
税効果調整前	130	1,036
税効果額	6	△316
その他有価証券評価差額金	136	720
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△760	1,869
その他の包括利益合計	△623	2,590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	120,396	—	—	120,396
合計	120,396	—	—	120,396
自己株式				
普通株式 (注)	11,172	1	0	11,173
合計	11,172	1	0	11,173

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 31日取締役会	普通株式	436	4	平成23年 3月 31日	平成23年 6月 14日
平成23年10月 31日取締役会	普通株式	382	3.5	平成23年 9月 30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 31日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	4	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 13日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	120,396	—	—	120,396
合計	120,396	—	—	120,396
自己株式				
普通株式（注）	11,173	1	0	11,175
合計	11,173	1	0	11,175

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月31日取締役会	普通株式	436	4	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	491	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	546	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,674百万円	6,662百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△38	△620
現金及び現金同等物	5,635	6,042

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として情報関連機器 (工具、器具及び備品) である。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	299	207	92
工具、器具及び備品	249	221	28
合計	549	429	120

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	223	163	59
工具、器具及び備品	16	13	2
合計	239	177	62

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	58	26
1年超	62	35
合計	120	62

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	109	58
減価償却費相当額	109	58

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	307	354
1年超	1,495	1,365
合計	1,802	1,720

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は流動性が高くリスクの低い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、状況により先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、状況により先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や担保取得及び取引信用保険等による債権保全に積極的に取り組み、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して社内管理規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社が運営するキャッシュマネジメントシステムによりグループの資金の効率化を図るとともに、当社の各部署・グループ会社の報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持するなど流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び金額的に重要性の乏しいものは含まれておりません。

(注) 2. 参照

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,674	5,674	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,782	22,782	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,389	5,389	—
(4) 買掛金	(5,541)	(5,541)	—
(5) 社債	(10,288)	(10,400)	(112)
(6) 長期借入金	(11,108)	(11,261)	(152)
(7) デリバティブ取引(*2)	(96)	(96)	—

(*1) 負債に計上しているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,662	6,662	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,857	22,857	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,384	6,384	—
(4) 買掛金	(5,259)	(5,259)	—
(5) 社債	(10,010)	(10,154)	(144)
(6) 長期借入金	(9,906)	(10,065)	(158)
(7) デリバティブ取引(*2)	13	13	—

(*1) 負債に計上しているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(5) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	234	213
その他	2	2

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
(1) 預金	5,619
(2) 受取手形及び売掛金	22,782
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	28,402

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
(1) 預金	6,584
(2) 受取手形及び売掛金	22,857
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	29,441

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,228	1,628	842	6,270	170	150
長期借入金	4,042	2,956	1,850	1,017	638	601
合計	5,270	4,584	2,692	7,287	808	751

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,728	942	6,370	270	170	530
長期借入金	3,576	2,456	1,575	1,132	404	761
合計	5,304	3,398	7,945	1,402	574	1,291

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,644	3,084	1,559
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,644	3,084	1,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	744	910	△165
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	744	910	△165
合計		5,389	3,995	1,394

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 237百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,011	3,492	2,518
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,011	3,492	2,518
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	373	460	△86
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	373	460	△86
合計		6,384	3,953	2,431

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 216百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	71	18	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71	18	—

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	59	5	1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59	5	1

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の上場株式11百万円、非上場株式9百万円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が概ね1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄等についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価(注1) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引(注2)				
	売建				
	米ドル	884	—	△23	△23
	ユーロ	1,102	—	△83	△83
	合計	1,987	—	△107	△107
	買建				
米ドル	658	—	10	10	
合計	658	—	10	10	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格により算定している。

2. 外貨建債権債務の期末残高に対応するヘッジ目的の為替予約取引であり、評価差額を損益としている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,388	4,987	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

通貨関連

当連結会計年度（平成24年3月31日）においては、予定取引（外貨建債権債務）に対する為替予約取引はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価(注1) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引(注2)				
	売建				
	米ドル	1,073	—	△16	△16
	ユーロ	700	—	19	19
	合計	1,773	—	3	3
	買建				
米ドル	803	—	9	9	
合計	803	—	9	9	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格により算定している。

2. 外貨建債権債務の期末残高に対応するヘッジ目的の為替予約取引であり、評価差額を損益としている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,063	4,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

通貨関連

当連結会計年度（平成25年3月31日）においては、予定取引（外貨建債権債務）に対する為替予約取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度と、確定給付型の適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成22年9月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行なう制度であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び会社分割により分割した国内連結子会社2社の適格退職年金制度については、平成16年6月より、その一部を確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

制度移行時における年金資産の積立不足額については、個人別にその金額を確定させるとともに退職時に支給することとする退職一時金制度を新たに設け、制度移行時における当該支給額を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額	145,553百万円	137,594百万円
年金財政計算上の給付債務の額	200,303	197,263
差引額	<u>△54,750</u>	<u>△59,669</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

自平成23年3月1日	至平成23年3月31日	4.4%
自平成24年3月1日	至平成24年3月31日	5.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は以下の通りであります。

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
基本金の額(△繰越不足金)	△16,191百万円	△33,806百万円
資産評価調整加算額	12,264	—
未償却過去勤務債務残高	26,295	25,863
差引額	<u>△54,750</u>	<u>△59,669</u>

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△5,768	△5,917
(2) 年金資産(百万円)	5,201	5,475
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1)+(2)	△566	△442
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	157	△125
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	72	56
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)	△337	△511
(7) 前払年金費用(百万円)	23	3
(8) 退職給付引当金(百万円) (6)-(7)	△360	△514

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1、2	588	680
(2) 利息費用 (百万円)	102	103
(3) 期待運用収益 (百万円)	△57	△56
(4) その他 (百万円) (注) 3	642	691
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	95	100
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	3	15
(7) 退職給付費用 (百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,375	1,534

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。
 3. 「(4) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、及び前払退職金支払額等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.1%	2.1%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.2%	1.2%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	154百万円	91百万円
賞与引当金	502	528
未払事業税	60	134
減価償却費	59	55
ソフトウェア開発費用	162	110
退職給付引当金	643	665
投資有価証券評価損	221	229
減損損失	2,306	2,065
その他	1,951	1,560
繰延税金資産小計	6,061	5,442
評価性引当額	△3,497	△3,031
繰延税金資産合計	2,564	2,410
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△416	△732
評価差額に係る繰延税金負債	△985	△756
その他	△43	△78
繰延税金負債合計	△1,444	△1,567
繰延税金資産の純額	1,119	842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4	
税額控除	△2.3	
住民税均等割等	1.3	
評価性引当額の増加(△減少)	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

当社及び当社グループは主に、労働安全衛生法、石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

また、フィットネスクラブの店舗の一部については、建物所有者との不動産賃貸借契約に基づき、賃借期間終了による原状回復義務を資産除去債務と認識しているが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収を最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっている。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は法令公布時から除去見込時期まで（主に9年から38年）及び賃貸借契約の契約期間（主に10年から30年）によっており、割引率は国債の流通利回り（主に1.245%から2.520%）を採用している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	416百万円	484百万円
時の経過による調整額	7	7
資産除去債務の履行による減少額	△0	△65
その他増減額（△は減少）	60	△1
期末残高	484	425

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、フィットネスクラブ事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでいる。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っている。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	78,976	20,065	9,404	—	108,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	2,546	36	△2,754	—
計	79,148	22,612	9,441	△2,754	108,446
セグメント利益	6,913	267	354	△2,896	4,638
セグメント資産(注4)	—	—	—	94,981	94,981
その他の項目					
減価償却費	2,069	395	247	236	2,948
のれんの償却費	146	—	24	—	171

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2、4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	84,472	17,948	8,855	—	111,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	2,337	41	△2,546	—
計	84,639	20,285	8,896	△2,546	111,275
セグメント利益	8,808	441	330	△3,022	6,558
セグメント資産(注4)	—	—	—	99,972	99,972
その他の項目					
減価償却費	2,168	364	238	220	2,991
のれんの償却費	146	—	24	—	171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. 調整額の内容は以下の通りである。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	2
全社費用※	△2,901	△3,025
合計	△2,896	△3,022

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	236	220
合計	236	220

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載している。

5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用していない。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア・中東	その他	合計
82,974	6,691	14,802	3,978	108,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
29,716	3,764	1,286	34,767

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア・中東	その他	合計
81,509	8,622	16,955	4,187	111,275

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
29,255	5,172	1,384	35,811

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ事業	伸銅品事業	その他（注）	調整額	合計
減損損失	62	—	—	—	62

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ事業	伸銅品事業	その他（注）	調整額	合計
減損損失	105	—	—	—	105

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ事業	伸銅品事業	その他（注）	調整額	合計
当期償却額	146	—	24	—	171
当期末残高	1,175	—	124	—	1,299

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ事業	伸銅品事業	その他（注）	調整額	合計
当期償却額	146	—	24	—	171
当期末残高	1,285	—	99	—	1,385

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	490.65円	1株当たり純資産額	542.41円
1株当たり当期純利益	22.71円	1株当たり当期純利益	36.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益(百万円)	2,480	4,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,480	4,039
期中平均株式数(株)	109,223,535	109,222,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社キッツ	第18回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.3.31	308 (98)	210 (98)	1.36	なし	平成27.3.31
株式会社キッツ	第19回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.9.30	300 (200)	100 (100)	1.395	なし	平成25.9.30
株式会社キッツ	第20回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.11.28	200 (100)	100 (100)	1.49	なし	平成25.11.29
株式会社キッツ	第21回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成21.2.20	700 (100)	600 (600)	1.374	なし	平成26.2.20
株式会社キッツ	第22回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成21.11.30	900 (300)	600 (300)	1.295	なし	平成26.11.28
株式会社キッツ	第23回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成22.3.5	300 (100)	200 (100)	0.853	なし	平成27.3.5
株式会社キッツ	第24回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成22.3.31	180 (60)	120 (60)	0.84	なし	平成27.3.31
株式会社キッツ	第25回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成23.8.31	900 (200)	700 (200)	0.55	なし	平成28.8.31
株式会社キッツ	第26回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成24.3.30	500 (70)	430 (70)	1.125	なし	平成31.3.29
株式会社キッツ	第27回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成24.7.31	—	950 (100)	1.09	なし	平成34.7.29
株式会社キッツ	第2回無担保公募債	平成22.12.10	6,000	6,000	0.72	なし	平成27.12.10
合計	—	—	10,288 (1,228)	10,010 (1,728)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定の額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,728	942	6,370	270	170

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,894	2,403	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,042	3,576	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	33	50	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,065	6,330	1.4	平成26年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70	130	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,106	12,490	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,456	1,575	1,132	404
リース債務	41	33	31	11

2. 平均利率については、期末の利率及び残高より算定している。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で短期借入金に関する特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結している。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。

特定融資枠契約の総額	3,800百万円
借入実行残高	—
差引未実行残高	3,800百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,204	55,605	82,744	111,275
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,523	3,225	4,790	6,337
四半期(当期)純利益金額(百万円)	866	1,999	2,999	4,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.93	18.30	27.46	36.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.93	10.37	9.15	9.52

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	1,493
受取手形	※1, ※3 5,277	※1, ※3 4,654
電子記録債権	—	560
売掛金	※1 9,112	※1 10,164
商品及び製品	3,335	2,789
仕掛品	1,663	1,638
原材料及び貯蔵品	1,998	1,829
前渡金	4	6
前払費用	159	151
繰延税金資産	687	765
短期貸付金	※1 4,494	※1 4,946
未収入金	296	566
その他	216	83
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,439	29,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,671	24,023
減価償却累計額	△16,613	△17,002
建物（純額）	7,058	7,020
構築物	1,498	1,550
減価償却累計額	△1,143	△1,171
構築物（純額）	354	379
機械及び装置	18,620	18,856
減価償却累計額	△16,196	△15,775
機械及び装置（純額）	2,423	3,081
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△20	△19
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	9,369	9,646
減価償却累計額	△4,913	△5,091
工具、器具及び備品（純額）	4,455	4,554
土地	5,110	5,110
リース資産	115	212
減価償却累計額	△51	△79
リース資産（純額）	64	133
建設仮勘定	533	168
その他	8	11
有形固定資産合計	20,008	20,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	71	71
ソフトウェア	398	833
リース資産	2	0
その他	470	804
無形固定資産合計	944	1,710
投資その他の資産		
投資有価証券	5,397	6,344
関係会社株式	23,208	24,000
出資金	1	1
長期貸付金	346	345
関係会社長期貸付金	3,019	2,982
長期前払費用	12	23
繰延税金資産	530	68
投資不動産	910	895
その他	586	709
貸倒引当金	△3,184	△3,139
投資その他の資産合計	30,829	32,231
固定資産合計	51,782	54,401
資産合計	81,221	84,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,672	※1 4,622
1年内償還予定の社債	1,228	1,728
短期借入金	※1 3,689	※1 3,260
1年内返済予定の長期借入金	2,782	2,687
リース債務	23	37
未払金	1,272	1,546
未払費用	539	536
未払法人税等	125	1,246
未払消費税等	112	144
前受金	227	97
預り金	68	68
賞与引当金	901	985
役員賞与引当金	12	25
その他	38	31
流動負債合計	15,693	17,017
固定負債		
社債	9,060	8,282
長期借入金	4,549	4,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債務	52	106
長期未払金	1,474	1,263
退職給付引当金	—	92
資産除去債務	231	236
預り保証金	400	382
その他	26	43
固定負債合計	15,796	14,986
負債合計	31,490	32,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	3,715	3,715
資本剰余金合計	9,430	9,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,048	23,661
利益剰余金合計	22,048	23,661
自己株式	△3,917	△3,918
株主資本合計	48,768	50,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962	1,666
評価・換算差額等合計	962	1,666
純資産合計	49,730	52,047
負債純資産合計	81,221	84,051

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※5 56,577	※5 65,188
売上原価		
製品期首たな卸高	1,905	3,335
当期製品製造原価	26,138	29,972
当期製品仕入高	18,180	18,428
他勘定受入高	※2 1,471	※2 1,047
小計	47,696	52,785
他勘定振替高	※3 97	※3 121
製品期末たな卸高	3,335	2,789
差引	44,263	49,874
不動産賃貸費用	90	88
売上原価合計	※1, ※5 44,354	※1, ※5 49,962
売上総利益	12,223	15,225
販売費及び一般管理費		
販売手数料	445	724
荷造運搬費	1,335	1,447
広告宣伝費	138	167
役員報酬	177	202
役員賞与引当金繰入額	12	25
給与手当	2,878	3,147
賞与引当金繰入額	336	392
退職給付費用	428	432
賃借料	160	148
減価償却費	323	358
研究開発費	※4 1,171	※4 1,258
支払手数料	803	856
その他	2,553	2,595
販売費及び一般管理費合計	10,765	11,757
営業利益	1,457	3,468
営業外収益		
受取利息	79	64
受取配当金	※5 794	※5 512
保険収入	104	92
為替差益	—	137
雑益	97	68
営業外収益合計	1,074	876

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	167	127
社債利息	152	95
売上割引	194	194
為替差損	38	—
雑損失	54	72
営業外費用合計	607	490
経常利益	1,925	3,853
特別利益		
有形固定資産売却益	※6 0	※6 0
抱合せ株式消滅差益	※8 3,089	—
子会社有償減資払戻差益	※9 707	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	45
投資有価証券売却益	18	4
会員権償還益	22	—
災害損失引当金戻入額	11	—
その他	1	4
特別利益合計	3,850	54
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	※7 11	※7 48
災害による損失	4	—
関係会社貸倒引当金繰入額	12	—
投資有価証券評価損	—	21
その他	10	6
特別損失合計	39	75
税引前当期純利益	5,736	3,831
法人税、住民税及び事業税	414	1,213
法人税等調整額	279	77
法人税等合計	694	1,290
当期純利益	5,041	2,541

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,476	53.9	16,391	53.5
II 労務費		4,900	18.2	6,044	19.7
III 経費	※1	7,484	27.9	8,190	26.8
当期総製造費用		26,861	100	30,626	100
仕掛品期首たな卸高		1,176		1,663	
他勘定受入高	※2	330		—	
合計		28,368		32,290	
他勘定振替高	※3	565		679	
仕掛品期末たな卸高		1,663		1,638	
当期製品製造原価		26,138		29,972	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく部門別総合原価計算である。

(注) ※1. 経費のうち主なものは次の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
外注費 (百万円)	2,684	2,727
減価償却費 (百万円)	831	956
電力費 (百万円)	672	863
その他 (百万円)	3,297	3,643
合計 (百万円)	7,484	8,190

※2. 他勘定受入高の内訳は次の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
吸収分割による受入高 (百万円)	330	—

※3. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
原材料 (百万円)	281	380
部分品売上原価 (百万円)	239	146
その他 (百万円)	44	152
合計 (百万円)	565	679

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,207	21,207
当期末残高	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,715	5,715
当期末残高	5,715	5,715
その他資本剰余金		
当期首残高	3,715	3,715
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,715	3,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,826	22,048
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△928
当期純利益	5,041	2,541
当期変動額合計	4,222	1,612
当期末残高	22,048	23,661
自己株式		
当期首残高	△3,917	△3,917
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,917	△3,918
株主資本合計		
当期首残高	44,547	48,768
当期変動額		
剰余金の配当	△819	△928
当期純利益	5,041	2,541
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,221	1,612
当期末残高	48,768	50,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	829	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	704
当期変動額合計	132	704
当期末残高	962	1,666

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

(1) 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。

主な資産の耐用年数は次の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) その他

「その他」に含まれる「鑄造用砂」については、減耗分の補充に要した額を費用として計上する方法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき支給見込額を計上することとしている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしている。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息

③ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっている。

②連結納税制度の適用

平成15年3月期から連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記していた特別損失の「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「会員権評価損」に表示していた10百万円は、「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	2,044百万円	2,503百万円
短期貸付金	4,494	4,946
流動負債		
買掛金	2,458	2,556
短期借入金	2,246	2,826

2. 偶発債務

下記の関係会社借入金等及び従業員の住宅資金借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)キッツメタルワークス	2,063百万円	(株)キッツメタルワークス	1,308百万円
(株)キッツウェルネス	946	(株)キッツウェルネス	684
(株)ホテル紅や	517	(株)ホテル紅や	402
(株)キッツエスシーティー	325	(株)キッツエスシーティー	247
KITZ (THAILAND) LTD.	133	KITZ Europe GmbH	90
	(50百万タイバツ)		(75万ユーロ)
KITZ Armaturen GmbH	82	従業員	23
	(75万ユーロ)		
Perrin GmbH	43		
	(40万ユーロ)		
従業員	30		
計	4,143	計	2,756

※3. 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次のとおり事業年度の末日を期日とする手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	526百万円	393百万円
上記2. 偶発債務の(株)キッツメタルワークスに係る偶発債務	71	71

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法による戻入額相殺後)であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品	△166百万円	△48百万円
仕掛品	140	△16
原材料及び貯蔵品	5	△0
計	△20	△65

※2 他勘定受入高の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
作業屑売上原価等	241百万円	300百万円
原材料売上原価	68	35
部分品売上原価	769	711
吸収分割による受入高	392	—
計	1,471	1,047

※3 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費への振替高	33百万円	94百万円
製造経費	7	26
その他	55	—
計	97	121

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,171百万円	1,258百万円

※5 関係会社との取引に係るものは次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,511百万円	15,390百万円
商品及び原材料仕入高	17,639	18,733
受取配当金	666	369

(表示方法の変更)

「売上高」は重要性が増したため、当事業年度より注記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該金額を注記している。

前事業年度において表示していた「受取利息」は重要性が乏しいため、当事業年度より注記を省略している。なお、前事業年度の「受取利息」は78百万円である。

※6 有形固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
計	0	0

※7 有形固定資産売却及び除却損の内容は次の通りである。

有形固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－	0
計	－	0

有形固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	3百万円
機械及び装置	5	37
工具、器具及び備品	0	1
その他	1	7
計	11	48

※8 抱合せ株式消滅差益は、前事業年度に当社の100%出資の連結子会社である東洋バルヴ㈱の製造事業を吸収分割により承継したことに伴い発生したものである。

※9 子会社有償減資払戻差益は、前事業年度に東洋バルヴ㈱の製造事業が当社に承継され、同社の継続する事業規模が仕入販売に縮小されたことに伴い有償減資を実施したことにより計上したものである。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	11,172	1	0	11,173
合計	11,172	1	0	11,173

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	11,173	1	0	11,175
合計	11,173	1	0	11,175

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として情報関連機器 (工具、器具及び備品) である。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	31	29	1
工具、器具及び備品	62	54	8
合計	94	84	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	—
1年超	—	—
合計	10	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	23	10
減価償却費相当額	23	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失ない。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 23,208百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式 24,000百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	336百万円	368百万円
未払事業税	27	93
ソフトウェア開発費用	161	110
退職給付引当金	447	449
関係会社株式評価損	886	886
投資有価証券評価損	215	223
減損損失	977	897
その他	996	910
繰延税金資産 小計	4,045	3,936
評価性引当額	△2,410	△2,364
繰延税金資産 合計	1,635	1,572
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△406	△713
その他	△11	△25
繰延税金負債 合計	△417	△738
繰延税金資産の純額	1,217	833

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	△4.0
税額控除	△1.2	△2.2
住民税均等割等	0.5	0.8
評価性引当額の増加 (△減少)	0.1	△1.2
抱合せ株式消滅差益及び子会社有償減資払戻差益	△26.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	—
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	33.7

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

当社は主に、労働安全衛生法、石綿障害予防規則等が規定する建築物の解体時におけるアスベストの除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は法令公布時から除去見込時期まで（主に9年から38年）によっており、割引率は国債の流通利回り（主に1.245%から2.305%）を採用している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	198百万円	231百万円
時の経過による調整額	3	4
資産除去債務の履行による減少額	△0	—
その他増減額（△は減少）	30	—
期末残高	231	236

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(吸収分割)

当社は、平成24年1月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である東洋バルヴ株式会社の製造事業を吸収分割により承継している。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

東洋バルヴ株式会社のバルブその他流体制御用機器の製造事業

(2) 企業結合日

平成24年1月1日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

東洋バルヴ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社キッツ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの国内における青黄銅弁の製造事業を当社に集約することにより、青黄銅弁事業の将来の戦略を一体となって策定するとともに、迅速な事業戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用とグループ内の重複事業の解消を実現し、お客様へのサービスレベルの向上と当該事業における基盤強化を図るものである。

なお、東洋バルヴ株式会社は、平成24年1月1日以降も販売会社として存続している。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

なお、東洋バルヴ株式会社から承継した純資産と当社が保有する同社株式の帳簿価額のうち当該承継純資産の額に対応する額との差額については抱合せ株式消滅差益3,089百万円を特別利益に計上している。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	455.31	476.53
1株当たり当期純利益 (円)	46.15	23.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益 (百万円)	5,041	2,541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,041	2,541
期中平均株式数 (株)	109,223,535	109,222,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ユアサ商事(株)	3,934,607	786
		高砂熱学工業(株)	949,118	711
		(株)オータケ	336,489	639
		オイレス工業(株)	254,326	461
		岩塚製菓(株)	86,000	395
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	130,850	270
		アルコニックス(株)	140,600	267
		日本ピラー工業(株)	311,420	242
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	420,940	234
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,468	205
		その他 (46銘柄)	4,501,099	2,125
			小計	11,119,918
		計	11,119,918	6,341

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(その他)	5	2
		その他 (1銘柄)		
			小計	5
		計	5	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,671	364	12	24,023	17,002	399	7,020
構築物	1,498	53	1	1,550	1,171	28	379
機械及び装置	18,620	1,322	1,087	18,856	15,775	630	3,081
車両運搬具	20	0	1	20	19	0	1
工具、器具及び備品	9,369	373	96	9,646	5,091	273	4,554
土地	5,110	-	-	5,110	-	-	5,110
リース資産	115	103	5	212	79	34	133
建設仮勘定	533	1,307	1,673	168	-	-	168
その他	8	4	1	11	-	-	11
計	58,948	3,541	2,889	59,600	39,140	1,366	20,459
無形固定資産							
特許権	12	-	-	12	11	0	0
借地権	71	-	-	71	-	-	71
ソフトウェア	545	566	0	1,110	277	131	833
リース資産	9	-	-	9	8	1	0
その他	536	919	585	870	66	0	804
計	1,174	1,486	586	2,074	364	134	1,710
投資その他の資産							
その他	72	0	0	72	66	2	5
計	72	0	0	72	66	2	5
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

有形固定資産

機械及び装置	増加額 (百万円)	長坂工場	438	伊那工場	756	茅野工場	127
	減少額 (百万円)	長坂工場	191	伊那工場	890	茅野工場	4
建設仮勘定	増加額 (百万円)	長坂工場	318	伊那工場	526	茅野工場	271

無形固定資産

その他	増加額 (百万円)	幕張本社	448	茅野工場	383
-----	-----------	------	-----	------	-----

2. 貸借対照表の投資その他の資産「その他」709百万円のうち、上記に記載している金額は権利金等で、定額法により償却を実施している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,186	96	—	141	3,141
賞与引当金	901	985	901	—	985
役員賞与引当金	12	25	12	—	25

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次の通りである。

一般債権の貸倒実績率による洗替額	2百万円
債権の回収可能性の見直しに伴う戻入額	139百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
当座預金	3
普通預金	1,425
外貨預金	51
別段預金	3
計	1,493

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古林産業機具(株)	939
住金物産(株)	916
橋本総業(株)	744
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	315
三吉バルブ(株)	184
その他	1,553
計	4,654

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年3月	393
平成25年4月	954
平成25年5月	1,061
平成25年6月	976
平成25年7月	915
平成25年8月	338
平成25年9月	14
計	4,654

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
KITZ CORP. OF AMERICA	991
ユアサ商事(株)	798
PT SINAR MAS ANDHIKA	746
千代田化工建設(株)	719
(株)メタルワン	586
その他	6,323
計	10,164

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365日}$
9,112	67,510	66,458	10,164	86.7	52.1

(注) 発生高には消費税等を含んでいる。

d. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
青黄銅バルブ	402
鉄鋼バルブ	1,538
その他	849
計	2,789

e. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
青黄銅バルブ	319
鉄鋼バルブ	1,319
その他	0
計	1,638

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
主要材料	
青黄銅棒	19
青黄銅材	19
青黄銅鑄物屑	35
ステンレス材	64
ステンレス棒	5
鑄鉄・ダクタイル材	10
鑄鋼材	1
その他	2
小計	158
部分品	
青黄銅バルブ用部分品	157
鉄鋼バルブ用部分品	631
組立用部分品	663
その他	8
小計	1,460
補助材料	
鑄物砂	3
中子砂	2
その他	23
小計	29
原材料 計	1,648
貯蔵品	
荷造材料	25
消耗工具類	12
消耗器具備品類	17
工場消耗品類	13
その他	113
貯蔵品 計	181
計	1,829

g. 短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)キッツメタルワークス	2,171
東洋バルヴ(株)	950
(株)ホテル紅や	614
(株)キッツウェルネス	407
北澤閥門(昆山)有限公司	300
その他	500
計	4,946

② 投資その他の資産

a. 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)清水合金製作所	6,840
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	2,474
(株)キッツメタルワークス	2,380
KITZ Europe GmbH	2,370
(株)キッツウェルネス	2,241
KITZ CORP. OF AMERICA	1,716
KITZ (THAILAND) LTD.	1,707
(株)キッツエスシーティ	1,060
台湾北澤股份有限公司	936
KITZ CORP. OF ASIA PACIFIC PTE LTD.	850
北澤閥門(昆山)有限公司	657
(株)キッツマイクロフィルター	500
その他	265
計	24,000

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
KITZ (THAILAND) LTD.	1,234
台湾北澤股份有限公司	788
(株)キッツメタルワークス	212
北澤閥門(昆山)有限公司	164
KITZ CORP. OF EUROPE, S. A.	105
その他	2,116
計	4,622

b. 1年内償還予定の社債

「④ 固定負債 a. 社債」の内訳表に記載しております。

c. 1年内返済予定の長期借入金

「④ 固定負債 b. 長期借入金」の内訳表に記載しております。

④ 固定負債

a. 社債

銘柄	金額（百万円）	（内1年内償還予定）（百万円）
第18回無担保私募債	210	(98)
第19回無担保私募債	100	(100)
第20回無担保私募債	100	(100)
第21回無担保私募債	600	(600)
第22回無担保私募債	600	(300)
第23回無担保私募債	200	(100)
第24回無担保私募債	120	(60)
第25回無担保私募債	700	(200)
第26回無担保私募債	430	(70)
第27回無担保私募債	950	(100)
第2回無担保公募債	6,000	(-)
計	10,010	(1,728)

b. 長期借入金

借入先	金額（百万円）	（内1年内返済予定）（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,290	(748)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,332	(481)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,326	(390)
日本生命保険（相）	683	(318)
(株)八十二銀行	635	(310)
(株)山梨中央銀行	510	(210)
(株)千葉銀行	285	(110)
第一生命保険(株)	118	(42)
三井住友海上火災保険(株)	50	(50)
明治安田生命保険（相）	27	(17)
みずほ信託銀行(株)	8	(8)
計	7,266	(2,687)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日（注）
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.kitz.co.jp
株主に対する特典	1. 権利確定日 3月末日 対象者 (1) 保有株式数 1,000株以上 (2) 同上 2,000株以上 (1) 優待内容 「株主様ご優待案内」冊子 ホテル紅や宿泊割引券、フィットネスクラブ施設体験・各種割引券、高性能浄水器・各種交換カートリッジの割引販売、北澤美術館招待券（4枚） ※有効期限 翌年6月30日まで (2) 優待内容 オリジナルクオカード (1)の優待に加えて、保有株式数に応じてオリジナルクオカードを送付 保有株式数 2,000株以上 1,000円券1枚 同上 3,000株以上 2,000円券1枚 同上 4,000株以上 3,000円券1枚 2. 権利確定日 9月末日 対象者 保有株式数 1,000株以上 優待内容 北澤美術館カレンダー1部を送付

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第99期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第99期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成24年9月27日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成24年11月13日関東財務局長に提出

平成25年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キッツの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キッツが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 堀田康之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、まず全社的な内部統制の評価を行い、その結果を踏まえ、財務報告に関わる重大な虚偽記載につながるリスクに着眼して業務プロセスを選定し、業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の金額的及び質的重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

全社的な内部統制の評価の範囲については、当連結会計年度の事業計画における連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い会社から合算していき、当連結会計年度の事業計画における連結売上高の概ね95%に達している12社（当社及び連結子会社11社）を対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の事業計画における連結売上高の金額が高い会社から合算していき、当連結会計年度の事業計画における連結売上高の概ね2/3に達している3社（当社及び連結子会社2社）を「重要な事業拠点」と選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象としました。

また、棚卸資産については重要性を考慮して、重要な事業拠点に該当しない1社を評価対象に追加しております。

なお、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については当連結会計年度の実績値における連結売上高をもって見直しを行いました。事業計画における連結売上高による選定結果を変更する必要性は生じておりません。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。